



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年1月31日

上場会社名 クボテック株式会社
 コード番号 7709 URL <http://www.kubotek.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 久保哲夫

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 記虎政史

TEL 06-6443-1815

四半期報告書提出予定日 2022年2月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	747	1.7	110		111		53	
2021年3月期第3四半期	735	52.6	130		138		110	

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 69百万円 (%) 2021年3月期第3四半期 109百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	3.87	
2021年3月期第3四半期	8.05	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	2,234	1,047	46.9	76.09
2021年3月期	2,531	1,117	44.1	81.15

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 1,047百万円 2021年3月期 1,117百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		0.00	0.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,030	4.2	145		150		95		6.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付書類7ページ「四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付書類7ページ「四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	13,830,000 株	2021年3月期	13,830,000 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	62,159 株	2021年3月期	62,159 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	13,767,841 株	2021年3月期3Q	13,767,841 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8
3. その他	10
(継続企業の前提に関する重要事象等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、変異株による感染拡大の警戒感が強まるなど、依然として先行き不透明な状況で推移しました。フラットパネルディスプレイ (FPD) の分野におきましては、FPDメーカーの設備投資は持ち直しに足踏みが見られるなど、厳しい受注環境が続きました。

このような環境の中、当社グループは、品質や採算を重視した製品戦略で受注の確保に注力してまいりました。この結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高747百万円（前年同四半期比1.7%増）、営業損失110百万円（前年同四半期は営業損失130百万円）、経常損失111百万円（前年同四半期は経常損失138百万円）となり、債務免除益60百万円などを特別利益に計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は53百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失110百万円）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

日本セグメントでは、主力製品である画像処理外観検査装置の売上が増加しましたが、CAD/CAMソフト等の売上が減少しました。この結果、売上高は399百万円（前年同四半期比1.9%減）、セグメント損失は81百万円（前年同四半期はセグメント損失74百万円）となりました。

米国セグメントでは、CAD/CAMソフト等の売上が伸び悩みました。この結果、売上高は318百万円（前年同四半期比9.8%増）、セグメント損失は10百万円（前年同四半期はセグメント損失22百万円）となりました。

韓国セグメントでは、画像処理外観検査装置の売上が減少しました。この結果、売上高は30百万円（前年同四半期比21.3%減）、セグメント損失は19百万円（前年同四半期はセグメント損失27百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ297百万円減少しました。流動資産は現金及び預金の減少223百万円、売上債権の減少208百万円、棚卸資産の増加102百万円などにより、316百万円減少しました。固定資産はほぼ変動がありませんでした。

負債は、前連結会計年度末に比べ227百万円減少しました。流動負債は1年内返済予定の長期借入金を含む短期借入金の減少313百万円などにより、304百万円減少しました。固定負債は長期借入金の増加91百万円、退職給付に係る負債の減少13百万円などにより、76百万円増加しました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失53百万円の計上、為替換算調整勘定の減少15百万円などにより、69百万円減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の収束時期の見通しが依然不透明であることから、現時点においても合理的な算定は困難な状況であり、2021年10月29日発表の連結業績予想を据え置いております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,777,114	1,553,919
受取手形、売掛金及び契約資産	406,610	206,687
電子記録債権	29,570	21,322
商品及び製品	3,259	2,887
仕掛品	66,699	171,117
原材料及び貯蔵品	51,991	50,779
その他	19,878	29,652
貸倒引当金	△24,942	△23,170
流動資産合計	2,330,181	2,013,197
固定資産		
有形固定資産		
その他(純額)	4,228	8,431
有形固定資産合計	4,228	8,431
無形固定資産		
ソフトウェア	168,725	187,309
その他	0	0
無形固定資産合計	168,725	187,309
投資その他の資産		
繰延税金資産	666	663
その他	27,684	24,575
貸倒引当金	△196	△173
投資その他の資産合計	28,155	25,065
固定資産合計	201,108	220,806
資産合計	2,531,289	2,234,004
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	82,390	101,985
短期借入金	563,006	249,990
未払法人税等	9,593	7,694
前受金	219,391	221,231
賞与引当金	3,450	1,600
その他	120,616	111,931
流動負債合計	998,448	694,433
固定負債		
長期借入金	374,670	466,073
繰延税金負債	738	-
退職給付に係る負債	36,660	23,097
その他	3,446	2,762
固定負債合計	415,514	491,933
負債合計	1,413,963	1,186,367

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,951,750	1,951,750
利益剰余金	△794,246	△847,462
自己株式	△81,717	△81,717
株主資本合計	1,075,785	1,022,570
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	756	-
為替換算調整勘定	40,784	25,067
その他の包括利益累計額合計	41,540	25,067
純資産合計	1,117,326	1,047,637
負債純資産合計	2,531,289	2,234,004

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	735,597	747,868
売上原価	440,496	424,208
売上総利益	295,101	323,659
販売費及び一般管理費	425,847	434,112
営業損失(△)	△130,746	△110,452
営業外収益		
受取利息	193	93
受取配当金	302	135
為替差益	-	4,320
その他	84	29
営業外収益合計	579	4,578
営業外費用		
支払利息	6,041	4,598
為替差損	1,889	-
その他	164	539
営業外費用合計	8,095	5,137
経常損失(△)	△138,261	△111,011
特別利益		
投資有価証券売却益	1,432	1,278
債務免除益	-	60,374
特許和解金	27,272	-
特別利益合計	28,704	61,652
税金等調整前四半期純損失(△)	△109,556	△49,358
法人税等	1,230	3,856
四半期純損失(△)	△110,787	△53,215
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△110,787	△53,215

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純損失(△)	△110,787	△53,215
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	940	△756
為替換算調整勘定	632	△15,717
その他の包括利益合計	1,573	△16,473
四半期包括利益	△109,213	△69,688
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△109,213	△69,688
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、当社は、据付作業を伴う画像処理外観検査装置の販売について、従来は出荷又は船積時に収益を認識しておりましたが、据付作業が完了した時に収益を認識する方法に変更しております。また、その他製品の輸出版売について、従来は主に船積時に収益を認識しておりましたが、主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づき危険負担が顧客に移転した時に収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

なお、収益認識会計基準等の適用による、当第3四半期連結累計期間の損益及び期首利益剰余金に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症（以下、「本感染症」という。）に伴う当社グループへの直接的な影響は、主に本感染症による外出自粛等に伴う当社グループの営業活動の制限や取引先の投資需要の低迷などによる売上減少であります。一方で、本感染症が一般的な経済活動や事業環境に及ぼす影響は、広範かつ多岐にわたると考えられ、また、その今後の広がり方や収束時期等を含め、当社グループへの影響を将来にわたって定量的に予想することは極めて困難であります。

したがって、当社グループは、2022年3月期中は当該影響が継続するものとの仮定を前提とし、当社グループが現時点で把握できる最新の情報等を踏まえて、貸倒引当金等の会計上の見積りを行っております。

なお、本感染症の収束時期等の変動によって、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	米国	韓国	
売上高				
外部顧客への売上高	406,938	289,677	38,981	735,597
セグメント間の内部売上高 又は振替高	155,808	—	15,072	170,880
計	562,746	289,677	54,053	906,477
セグメント損失(△)	△74,907	△22,903	△27,724	△125,535

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

損失	金額
報告セグメント計	△125,535
セグメント間取引消去	3,804
内部利益の調整額	4,466
貸倒引当金の調整額	△13,481
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△130,746

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	米国	韓国	
売上高				
外部顧客への売上高	399,104	318,083	30,680	747,868
セグメント間の内部売上高 又は振替高	157,712	—	13,980	171,692
計	556,817	318,083	44,660	919,561
セグメント損失(△)	△81,230	△10,594	△19,668	△111,493

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

損失	金額
報告セグメント計	△111,493
セグメント間取引消去	4,050
内部利益の調整額	△3,954
貸倒引当金の調整額	944
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△110,452

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更が報告セグメントの売上高及び利益又は損失に与える影響はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. その他

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社グループは、前連結会計年度まで3期連続して営業損失を計上し、また受注残高が著しく減少しておりました。特定の市場・顧客の設備投資及び特定の顧客からの受注動向によって、業績の変動が避けられず継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりました。当第3四半期連結累計期間においても営業損失を計上し、厳しい受注環境が続いていることから、引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、当該事象等を解消するため事業構造の改革に取り組んでおり、重要な資金繰り懸念もないことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

当該事象等を解消するための具体的な施策は、次のとおりであります。

画像処理外観検査装置においては、特定の市場や顧客の設備投資動向、受注に依存するこれまでの状況から、機能性フィルムや次世代パネル検査装置などの品質や採算を重視した市場、製品を収益の柱とする事業への転換を進めております。

3Dソリューションシステムにおいては、当社エンジンを採用した3次元比較検証ソフトウェアなど新製品や、メディアネット機器では、市場ニーズの高い監視分野のシステムや放送局向け4K・8Kに対応した映像伝送装置の販売拡大に注力しています。

生産に関しては工場での業務の効率化を図り、また人件費など固定費を削減することで、財務体質の強化を進めております。

さらに新規事業として次世代フライホイールを用いた大出力発電装置やオーディオ事業の早期事業化を推進してまいります。